

都市教養プログラムの現状と課題

～ 授業評価アンケート(2010年度前期)の解析から ～

都市教養プログラム 部会長
都市環境学部 准教授
佐藤 潔

1 はじめに

「都市教養プログラム」は、首都大学東京の開学に合わせて基礎教育の目玉の一つとしてスタートした教養科目(群)である。そのねらいは「大都市に関連する様々な課題に取り組み、解決できる人材の育成」であり、「特定の学問を深く研究するのみならず、様々な領域の学問からのアプローチを学習する手がかりを学ぶ」ことを目的としてカリキュラム設計されたものである。

開学から今年度で6年目を迎えたことになるが、その間に「都市教養プログラム」のあり方や履修のしくみをはじめとする制度・実施方法に多くの問題点や改善すべき点が生じている。

本稿ではまず「都市教養プログラム」の特徴と変遷および現状を振り返った上で、本年度前期の授業評価アンケートの解析を通じて見えてきた現時点での「都市教養プログラム」の課題・問題点ならびに「授業評価アンケート」自体の課題・問題点について述べる。

2 都市教養プログラム科目の特徴

「都市教養プログラム」科目の特徴としては、「選択必修科目である」「クラス指定がない」「授業科目を選択可能」「複数の授業科目を受講する」「複数教員担当科目がある」「授業ごとの受講者数の違いが大きい」などの点がある。他の都市教養科目(基礎ゼミナール、情報リテラシー、実践英語)と大きく異なる特徴として挙げられる。

(注:理工系共通基礎科目は「共通基礎教養科目」)

表1 基礎教養科目の授業区分と授業数(授業数はH22年度前期)

	授業区分	必要単位数	授業数	受講者数
基礎ゼミ	必修	2単位	81	7-24名
都市プロ	選択必修	14単位以上	97	10-600名
実践英語	必修	8単位	86	24名
情報科目	必修・選択	2単位以上	39	50-55名
理工共通	選択必修または選択		65	

注:授業区分は一般的な区分である

・「都市教養プログラム」のしくみ(履修方法)

「都市にまつわる4つのテーマに沿って、5つの系(学問分野による4つの学系と実験・体験型科目)から学際的・総合的なアプローチを学習する」

(注:平成21年度入学者からは「共通」というテーマが追加され現在のテーマ数は合計5つとなっている)

表2 都市教養プログラムのテーマと学系および授業数(H22年度)

テーマ	系	人文・社会科学系 I	人文・社会科学系 II	技術・自然科学系 I	技術・自然科学系 II	実験・体験型科目
文化・芸術・歴史		17	6	5	4	現場体験型 インターンシップ
グローバル化・環境		6	6	9	11	
人間・情報		9	7	10	15	
産業・社会		6	15	12	7	
共通		21	10	1	1	

注:平成17-20年度入学者については区分・科目数が異なる

3 都市教養プログラムの推移と現状

「都市教養プログラム」についてはスタート当初から(1)「テーマ」「系」の配置見直し、(2)コース・学科ごとの履修方法の不統一、(3)履修方法の複雑さや履修要件の縛りが強い、(4)当該科目担当者の限定、(5)時間割配置、(6)健康福祉学部学生への配慮などが制度的な課題として挙げられていた。

以下に、これまでに実施された主な改善策・変更点を挙げた。

初年度である平成17年度は、(1)科目選択幅の拡張として「複数テーマにまたがる科目の拡充」「3限配置科目の承認」「未開講科目の開講」、(2)システムの改善として「都市教養プログラム卒業要件確認表の作成」が検討され、順次実施された。

平成 19 年度には、経営教学戦略委員会において「都市教養プログラムの改革プラン」の検討が始まり、平成 21 年度から検討結果を基にした手直しが実施された。

まず、授業科目数不足への対策として「共通」というテーマ名で、「その他の教養科目」として区分されていた科目（一部の科目を除き）が「都市教養プログラム」の“テーマ”の 1 つとして加えられた。その結果、前期で 21、後期では 17 の授業が追加された。

一方で、学生の履修のしやすさの改善の為に「複数テーマにまたがる科目の拡充」は結果として 4 テーマ分類の意義が見失われることになり、平成 21 年度の入学から履修方法からテーマの縛りを外すと共に、「複数テーマにまたがる科目の設定」は廃止された。

また、平成 21 年度から「授業科目名称の変更」と「非常勤講師による開講」が認められ、当該科目担当者の限定に関する問題が解消された。

次に、開講科目数および履修登録者数（延べ数）の推移を示す。H18 年度は首都大生の学生数の増加、H21 年度は上記の授業科目数の追加によって、履修者数が増えているが、各授業の平均受講者数は 150 名前後である。

表 3 都市教養プログラムの開講科目数と履修実績の推移

		H17	H18	H19	H20	H21	H22
授業数	前	61	70	72	73	94	97
	後	72	67	70	70	87	-
履修者数 (延べ数)	前	6,878	9,375	10,525	10,528	14,186	14,848
	後	7,081	8,386	8,727	9,817	12,852	-
授業担当者数	前	86	93	104	101	129	140
	後	102	96	94	95	126	-

なお、今回の授業評価アンケートには、都市教養プログラムの実験・体験型科目である「現場体験型インターンシップ」は含まれていないが、参考までに「現場体験型インターンシップ」の履修実績についても示しておく。

表 4 現場体験型インターンシップの履修実績

	H17	H18	H19	H20	H21
受入枠（人数）	411	1,214	1,085	959	808
実習先職場数	78	315	346	358	338
1,2 年次学生数	1,630	3,299	3,358	3,368	3,414
履修登録者数	411	809	637	644	545
実習修了者数	399	759	590	623	521
単位取得者数	394	749	589	622	517

出典：首都大学東京基礎データブック(平成 22 年 7 月)より抜粋

4 アンケート実施における問題点

FD 活動（教員が授業内容・方法を改善し、向上させる

ための組織的な取り組み）を行う上で「授業評価アンケート」は重要な意味を持っているが、前期アンケート対象の全学共通科目の中で、「都市教養プログラム」科目は以下の 2 つの点で問題を抱えている。

・アンケートの回収率

都市教養プログラム科目のアンケート回収率は、学生側・教員側ともに実施科目の中で最低である。

表 5 アンケート対象者数と学生側(SE)回収率(H22 年度前期)

	授業数	SE 回収数	履修者数	SE 回収率
基礎ゼミ	81	75 (93%)	1,674	1,407(84%)
都市プロ	97	89 (92%)	14,848	7,547(51%)
実践英語	86	79 (92%)	1,749	1,399(80%)
情報科目	39	38 (97%)	1,681	1,458(87%)
理工共通	65	63 (97%)	5,049	3,514(70%)
合計(平均)	368	344(93%)	25,001	15,325(61%)

表 6 アンケート対象者数と教員側(TE)回収率(H22 年度前期)

	授業数	TE 回収数	担当者数	TE 回収率
基礎ゼミ	81	71 (88%)	81	71 (88%)
都市プロ	97	70 (72%)	140	90 (64%)
実践英語	86	75 (87%)	86	75 (87%)
情報科目	39	37 (79%)	47	37 (79%)
理工共通	65	59 (83%)	71	59 (83%)
合計(平均)	368	312(85%)	425	333(78%)

この低調な回収率の原因を探るため、回収率の推移を調べたところ、学生側の人数別回収率の低さはアンケート実施初年度から履修登録者の半数(50%)前後で推移しており、有効な対策が施されていないことがわかる。

表 7 都市教養プログラム科目のアンケート回収率の推移

		H17	H18	H19	H20	H21	H22
SE 回収率 (人数別)	前	55%	52%	50%	49%	46%	51%
	後	49%	44%	50%	42%	42%	-
SE 回収率 (授業別)	前	92%	94%	89%	89%	89%	92%
	後	92%	81%	89%	74%	84%	-
TE 回収率 (人数別)	前	94%	80%	71%	70%	71%	64%
	後	76%	64%	66%	48%	59%	-
TE 回収率 (授業別)	前	95%	83%	88%	79%	73%	72%
	後	88%	76%	80%	70%	68%	-

授業別の SE 回収率は、前期は例年 9 割前後で低い訳ではない。学生へのアンケート実施時期が期末試験前最後の講義の時間であることや都市教養プログラム科目が選択必修科目である（必修科目ではない）ことを考慮して、履修を取り止めた学生数（成績ゼロの学生数）を除いた数を母数とした回収率をデータが入手できた H19-21 年度分で確認したが、H19(前:58%,後 60%)、H20(前:59%,後 57%)、H21(前:54%,後 54%)と前期で 8-10%、後期では 10-14%程度の増加しかなく、6 割に満たない。従って、アンケートを実施した各授業で 4 割近くの学生の協力が得られていないことになる。

アンケート未回収（未実施）の8つの授業の履修者総数は961名分(6%)である。アンケートを実施した各授業の個別回収率をみると、特に都市教養プログラム科目特有の履修者の多い大規模授業だけで回収率が低いわけではないが、全体の回収率に与える各授業の未回収数の影響を調べてみると、1%以上の影響を与える授業はいずれも200名以上の大規模授業であるので、出席率なども影響していると思われるが、とりあえず全体の回収率を上げるには大規模授業でTAやアルバイトの動員が必要である。（受講者数200名以上の授業でも回収率が高い授業もあるので、これらの授業の実施方法を参考にしてもよいだろう）しかし、本質的には各授業の回収率をある一定レベル以上に均等に引き上げるべきであるので、回収率の低い授業の理由を授業担当者に確認するなどして、他の科目と同等の協力が学生から得られる努力が必要であろう。

一方、教員側の回収率の方は、アンケート実施初年度は高かったものの人数別・授業別ともに明らかな低下傾向にあり、その要因として、アンケートのマンネリ化が考えられる。

毎回送られてくる集計結果のまとめ方に改良・改善がなく、集計のみで「結果の解析」や「具体的な対策」を担当教員任せにしているために授業改善のサイクルが機能していないことで毎回同じ様な結果しか表れていないことが原因と思われる。

また、学生側・教員側共に、後期授業の回収率が前期授業の回収率より常に低く、後期のアンケート実施方法や回収方法には改善すべき点が多いことも読み取れる。

・学生側アンケート結果の利用率

この様にして集められたアンケート結果がFD活動に全て利用されているのかといえば、実はそうではない。

都市教養プログラム科目を例にすると、学生側のアンケート回答の二次分析への利用に対する授業担当教員の同意・不同意の確認に対して、「不同意」の割合は平均値より高くはないが複数(6%)存在する。さらに「無記入」の割合はアンケート実施科目の中で最も高い(19%)。

表8 学生側の回答の利用に関する授業担当者の同意・不同意数

	回収数	同意	不同意	無記入
基礎ゼミ	75	61 (81%)	1 (1%)	13 (17%)
都市プロ	89	67 (75%)	5 (6%)	17 (19%)

実践英語	79	62 (79%)	8 (10%)	9 (11%)
情報科目	38	33 (87%)	1 (3%)	4 (11%)
理工共通	63	49 (78%)	11 (17%)	3 (5%)
合計	344	272 (79%)	26 (8%)	46 (13%)

どの様な経緯で同意・不同意が導入されたのか詳しい事情はよく知らないが、学生自身はこの形式の授業評価アンケートが他の授業でも行われていることは当然知っている訳であり、全学的な取り組みであることも理解した上で回答（学生の場合は回答＝同意・協力である）していること、また本人達は単位を落とさない限り二度と受けることのない授業に対して、次年度受講する学生の為に授業改善に役立つと信じて回答していることを考えれば、教員の個人的な考えによる「不同意」や教員および実施側の不注意・配慮不足による「無記入」によって、回答数の実に1/4(25%)に達していることは即刻改善すべきであろう。例えば、チェック欄は「不同意」の場合のみ用意して理由を記入する形式に変更するなどである。

この他に、アンケート未回収（未実施）の8つの授業(8%)についても該当教員の考えもあると思うが、学生側のFD活動への参加を一時的に奪うことになっているので、未実施の理由を確認して対策を取るべきであろう。

5 授業評価アンケート結果

ここからは、アンケート結果について述べることにする。まず今回実施された学生側へのアンケートの質問項目を示す。

前回（H21年度後期）からの変更点としては、個別質問事項（問9-11）の文面を質問内容が明確になるよう変更したと「都市教養プログラム」に特有の問題の一つである受講生数に関する質問（問12）を追加した点である。なお、共通質問事項に関しては質問の対象が不明瞭なものや内容が重複しているものがあると感じるが、従来通りの内容で実施された。

表9 学生側(SE)への質問項目

共通質問事項		
問1	私はこの授業に意欲的・積極的に取り組んだ	態度
問2	授業の目的を意識しながら学習することができた	意識
問3	教員の説明はわかりやすかった	説明
問4	教員は学生の質問・意見に対して適切に対応していた	対応
問5	授業時間以外で一週間に平均どのくらい、この授業に関連した学習をしましたか？	時間

問6	成績評価方法について十分な説明があった	成績
問7	シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた	成果
問8	私はこの授業を受講して満足した	満足
個別質問事項		
問9	この授業のシラバスは、「授業選択に役立つような内容」でしたか？	シラバス
問10	授業全体を振り返ってみて、あなたにとって「この授業の難易度」はどうでしたか？	難易度
問11	この授業を受講したことによって、「自分の視野が広がった」と思いますか？	視野拡大
問12	授業の内容や形態を考えると、「このクラスの人数」は適切であったと思いますか？	受講生数

注：教員側(TE)への質問内容は、上記と同様な事柄について視点を変えた文面であるので、ここでは省略する。

次に回答分布を示すが、質問の順番と内容是对応している訳ではなく、回答選択肢も異なる質問項目(問5, 10, 12)もあるので、学生に対する質問項目の内容別に分類して整理した結果を対応する教員側(TE)の回答分布と共に示す。

なお、FD委員会から渡された資料には「クラス別の集計結果」なるものも付けられているが、他の都市教養科目(基礎ゼミナール、情報リテラシー、実践英語)ならば、授業内容や制度が統一されているのでクラスごとの平均値を比較して全体像を知ることは意味があると思うが、授業内容や規模がそれぞれ異なる「都市教養プログラム」科目では、この様な平均値を2回取るような集計方法で全体像を見る方式はそぐわない。

学生側の回答と教員側の回答の乖離(意識・認識の差)については、個々の授業担当者に配布された結果を各自で判断してもらうことであるが、ここではFD委員会から渡された集計結果の資料に基づいて「都市教養プログラム」全体としての分布についてのみコメントする。

・学生の自己評価に関する項目(問1, 2, 7, 11)

これらの項目に対する学生側(SE)の回答は、問11の「視野拡大」を除いて肯定的な回答が50%以下と低く、「基礎ゼミナール」や「情報リテラシー実践I」で見られるような高い割合とはなっていない。

一方、これらの質問に対する否定的な回答は「二重の意味」を持っていることに注意する必要がある。すなわち学生自身の努力不足を反省している意見と授業内容に対する不満を表している意見である。個別の授業におい

てこれらの質問事項に否定的な回答が多い場合は、授業担当者は授業内容の再確認や個別意見の内容を確認する必要があるだろう。

「都市教養プログラム」全体としては受講者の5,6人に1人が否定的な回答を寄せているが、プログラム全体として改善すべき点があるのかどうかについての判断は難しい。

なお、教員側(TE)の回答は否定的な意見が生じる要素がなく、ほとんど意味を持たない。

表10 学生の自己評価に関するSE回答分布(H22年度前期)

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
態度	13%	36%	34%	13%	5%
意識	11%	35%	35%	14%	5%
成果	8%	32%	44%	11%	4%
視野拡大	21%	44%	26%	6%	3%

表11 学生の自己評価に関するTE回答分布(H22年度前期)

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
態度	4%	59%	36%	1%	0%
意識	19%	64%	16%	1%	0%
成果	10%	62%	27%	1%	0%
視野拡大	21%	71%	6%	1%	1%

・教員・授業内容への評価に関する項目(問3, 4, 6, 10)

ここでも、問10の「難易度」を除き、教員側(TE)の回答は否定的な意見が生じる要素がなく、ほとんど意味を持たない。

問3,4,6に対する学生側の受け取り方は、50-60%が肯定的な回答であり、教員側の70-90%の肯定的な回答に比べると低く、全体としてみると教員側が思っている程、説明や対応が良かったと感じている学生の割合は少ない。

「難易度」に関しては、専攻の異なる学生が混在している教養科目であることを考えれば、全体としては適切なレベルであると判断される。

表12 教員・授業内容に関するSE回答分布(H22年度前期)

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
説明	20%	40%	26%	9%	4%
対応	17%	35%	38%	6%	3%
成績	17%	31%	35%	12%	4%
難易度	易しかった	やや易しかった	ちょうど良かった	やや難しかった	難しかった
	3%	7%	58%	23%	9%

表13 教員・授業内容に関するTE回答分布(H22年度前期)

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
説明	27%	63%	9%	2%	0%
対応	16%	61%	19%	3%	1%
成績	21%	50%	26%	1%	2%
難易度	易しかった	やや易しかった	ちょうど良かった	やや難しかった	難しかった

	た	かった	った	った	た
難易度	0%	8%	60%	31%	1%

・シラバスに関する項目（問9）（問2, 6, 7とも関連）

問9は必修選択科目である「都市教養プログラム」科目において、シラバスに書かれている内容が授業選択に役立つようなものであったかどうかについて、学生側の意見と教員側の意見の乖離があるかどうか調べるためのものである。従って、個々の授業において否定的な回答が多い場合には、授業担当者は個別意見の内容などを確認して、シラバス内容の修正が必要であろう。

FD委員会はこのようなアンケート調査を行う以上は、その様な授業の担当者に対して明確な注意を促し、次年度シラバスの提出の際に、修正の有無をチェックして確認することが必要であると思う。

表14 シラバスに関するSE回答分布(H22年度前期)

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
シラバス	12%	37%	40%	8%	3%
意識	11%	35%	35%	14%	5%
成績	17%	31%	35%	12%	4%
成果	8%	32%	44%	11%	4%

表15 シラバスに関するTE回答分布(H22年度前期)

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
シラバス	9%	74%	14%	2%	0%
意識	19%	64%	16%	1%	0%
成績	21%	50%	26%	1%	2%
成果	10%	62%	27%	1%	0%

・満足度（授業全般）に関する項目（問8）

この質問は具体的ではないので、学生の満足度の指標が何かを掴むことは難しいが、全体の回答分布が類似している項目を挙げると、「説明」と「視野拡大」が該当する。回答を寄せた個々の学生について詳しい相関を調べたわけではないが、これらの全般的な傾向から判断すれば、学生は「説明がわかりやすく、知らない分野に関する知識が獲得できた」ことに対して満足しているものと判断することができるであろう。

表16 満足度に関するSE回答分布(H22年度前期)

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
満足度	22%	36%	30%	8%	4%
説明	20%	40%	26%	9%	4%
視野拡大	21%	44%	26%	6%	3%

表17 満足度に関するTE回答分布(H22年度前期)

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全く思わない
満足度	8%	54%	37%	1%	0%

態度	4%	59%	36%	1%	0%
成果	10%	62%	27%	1%	0%

教員側の回答には「説明」や「視野拡大」との回答分布との一致は認められず、「態度」や「成果」といった項目と類似する分布となっている。いずれも学生の受け止め方に対する教員側の推測を問うような質問項目であるので、これらの回答分布が一致するのは当然なのかも知れない。

本アンケートは「授業評価」を謳っている以上、学生側から見た「(総合的な)満足度」を高めるための分析やそれに基づいた改善がFD活動の目標の一つと考えられるが、この評価はあくまで(学生にとって)「満足できた授業」であり、「良質な授業」を必ずしも意味する訳ではないことに注意すべきであろう。

学生側の「授業満足度の基準」を知りたいければ、満足度の高い授業と低い授業を10授業くらいずつ取り上げて、他の質問の回答傾向を調べれば、相関の高い要因を容易に見つけ出すことができる。(以前行われた解析では、「肯定的な回答を寄せる学生は、全ての項目に対して肯定的な回答を寄せる傾向にある」と統計的な傾向についてのみ説明され、その意味を示されていない事柄である)

だが、授業改善に役立てるのであれば、教員側としてはこのような「(抽象的な)満足度」の比率調査よりも「何を改善してほしいのか」もっと具体的で直接的なことが知りたいはずである。

例えば、現在「自由記述」として記入欄が設けられているが、それらの意見は手書きであり、機械処理ができないため、集計作業にあたっている事務職員が全てワープロ打ちを行っている。膨大な作業であり、入力するだけで類似意見の仕分けや傾向分布などは一切行われていないが、これまでのデータを活用しないのであれば、これ以上同様な方式で行う意義は全く感じられない。

この5年間のアンケート調査で寄せられた自由記述を集計・分析して、頻度の高い類似意見を並べてマークシートで選択させる方式に変え、該当項目のない意見のみを「その他の意見」として記入させる様な方式をとれば、集計作業の大幅な効率化と授業改善点の具体的な事項の明確化が計れるであろう。さらに、複数選択した改善点の中から「最も改善してほしい点」を別途マークしても

らえば、次年度の授業に早急に改善すべき点が明らかになるはずである。FD委員会には集計結果のまとめ方の改善や分析・解析に力を注いでほしいものである。

・授業外学習時間に関する項目（問5）

この質問項目は学生の自己評価というよりは、「実態調査」に近い内容である。他の全学共通科目との比較からわかる様に、「都市教養プログラム」の時間外学習時間は非常に低いレベルである。3人に2人が「ほぼゼロ時間」と回答している。

表 18 授業時間外学習時間に関するSE 回答分布(H22 年度前期)

	0時間/ 週	30分 程度/週	1時間 程度/週	90分 程度/週	2時間 程度/週
基礎ゼミ	31%	27%	23%	9%	10%
都市プロ	64%	20%	11%	3%	2%
実践英語	21%	34%	28%	11%	6%
情報科目	60%	23%	11%	3%	3%
理工共通	27%	32%	27%	9%	5%

表 19 授業時間外学習時間に関するTE 回答分布(H22 年度前期)

	0時間/ 週	30分 程度/週	1時間 程度/週	90分 程度/週	2時間 程度/週
基礎ゼミ	6%	30%	40%	16%	9%
都市プロ	29%	48%	17%	4%	2%
実践英語	0%	25%	51%	17%	7%
情報科目	27%	51%	19%	3%	0%
理工共通	5%	44%	35%	7%	9%

「都市教養プログラム」の時間外学習時間の低さは、経年変化をみても改善されていない。(初年度から2008年度にかけてわずかに向上しているがこれは選択肢の基準が1時間刻みから30分刻みになったためである)

また、教員側の回答も他の教養科目で見られるような時間の経年増加は認められず、「都市教養プログラム」科目では全体的に時間外学習を十分に課していない上に、改善の意識が薄いことがわかる。

表 20 授業時間外学習時間に関する回答(平均値)の経年変化

年度	2007		2008		2009		2010
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期
SE	1.35	1.28	1.55	1.51	1.60	1.59	1.59
TE	1.79	1.75	2.07	1.79	1.88	2.13	2.03

注：数値は回答選択肢番号の平均値(2007年度は1-5がほぼゼロ時間、1時間、2時間、3時間、4時間程度/週、2008年度以降は1-5がほぼゼロ時間、30分、1時間、90分、2時間程度/週に対応)

単位の実質化が求められている中で、この様な状況は個々の教員の判断に委ねるレベルの問題ではなく、「都市教養プログラム」科目でもどれ位の時間外学習の必要があることを授業担当者ならびに学生に具体的な数値(時間)と共に伝え、各授業において一定時間以上の時

間外学習を必ず課す申し合わせや取り決めが必要である。

・受講生数に関する項目（問12）

「都市教養プログラム」科目では、授業ごとの受講生数の違いが大きい。(英語24名、情報科目50名前後(50-55名)、基礎ゼミ(7-24名)であるのに対し、都市教養プログラム科目の受講生の数は10名程度から600名まで幅広い)

受講者数が200名を超える授業では、受講生数が「ちょうどよい」と回答した割合が66.7%(3名に2名)を下回る科目が増え始め、270名を超えると1授業を除き66.7%以下となる。さらに330名以上の授業ではどの授業も半数以上の学生が受講生の数が多すぎると感じている。

逆に少人数の授業では受講生数が「ちょうどよい」と回答した割合が50%未満となるのは、履修登録者の少ない2つの授業のみであり、その他の授業は7割以上が適正な人数であると回答している。(50%を切る授業が100名前後の授業で1つ200名前後の授業で2つあったが、教室の大きさが原因であると予想されるので、このようなアンケート調査結果は次年度の教室配置にも利用すべきである)

表 21 履修登録者数と「受講生数がちょうどよい」回答割合の関係

受講生数	10-20	21-100	101-200	201-300	301-600
授業数	5	37	20	14	13
50%未満	2	0	2	3	10
67%未満	4	2	6	10	13

この調査結果から読み取れることは、「都市教養プログラム」科目では、20名以上200名以下の授業規模が適当であり、300名を超えるような大規模授業は学生からは望まれていないことである。教室環境との対応や出席状況の確認が必要であるが、現状では「都市教養プログラム」科目の3割が200名以上の授業であるので、200名以上の授業でも受講生数が「ちょうどよい」と回答した割合が高い授業における好回答の要因を調べて、他の大規模授業の改善に役立てることが望まれる。

なお、受講生が集中する授業が生じる要因の一つに時間割配置が挙げられる。ここでは詳しいデータは省略するが、受講生数が300名以上の大規模授業の多くは同一時間枠に他の「都市教養プログラム」科目のない大枠配置以外の授業時間に集中している。

現在の様な学部・系・コースによる履修要件の不統一や授業配置の原則と多くの例外が混在する状況では、履修人数の制限を設けない限り問題は解消しないであろう。学生の授業選択肢がある程度確保される様な時間割配置の調査と履修要件の全学的な統一が望まれる。

6 おわりに

「授業評価アンケート」の意義や必要性自体を否定する気は全くないが、これまでのやり方では、「集計」から先のサイクル（「集計」→「解析」→「問題点の把握」→「原因の特定」→「具体的・有効的な対策」→「授業の改善」→「評価」→「集計」…）が回っていないために、アンケート結果の傾向は毎回同じである。（勿論、傾向が同じことは数年の調査を繰り返したから分かることであるが、これ以上同じことを繰り返しても得られることは少ないはずである）

「授業評価アンケート」に限っていえば、FD 委員会の活動内容自体に改良・改善の努力が目に見える形で感じられない状況下で、授業改善を教員に一方的に求めても説得力に欠けるであろうし、アンケート結果が毎年の授業改善の動機付けになることはないであろう。

「授業評価アンケート」自体を見直す時期はすでに訪れている。早急に有効な対策を取らずにこのままの形式で今後も続けたならば、FD 制度自体が崩壊しかねないことを関係者にはもっと感じてもらいたい。

一番の問題は、この様な指摘が既に一昨年度の報告でもなされているにもかかわらず、状況が何も変わっていないことである。FD委員会には、この授業評価アンケートを行っている本来の目的を再確認して、次年度のアンケート調査に反映されることを期待したい。

一方で、「都市教養プログラム」自体には制度面で多くの問題を抱えている。現在、教育検討 PT の中で「都市教養プログラム」の大幅な見直しに関する議論が始まっている。また、副専攻が全学的に広まれば、「都市教養プログラム」の役割や位置付けも変わって来るであろう。

その様な意味で、個別授業の授業評価アンケート以外に、「都市教養プログラム」のプログラム全体に関する学生 1 人ひとりの意見や実態に関するアンケート調査があっても良いだろう。この様なアンケート調査の実施は、複数科目を履修する「都市教養プログラム」科目の授業

では困難であるため、必修科目での実施が必要であり、「都市教養プログラム」単独の調査内容では難しいかも知れない。その場合には他の都市教養科目（基礎ゼミナール、情報リテラシー、実践英語）も含めた教養教育プログラム全般に関する調査を行えば良いであろう。

最後に、本稿は本学 FD 委員会からの要請により作成したものである。作成にあたっては、管理部教務課教育支援・評価係の市川氏ならびに管理部教務課の鈴木係長、白岩氏にデータ収集・整理に多大な協力を頂いた。この場を借りて御礼申し上げる。